

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

550-1
18/9/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリュネ1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

核不拡散条約の成立から50年 信頼性の危機— 核兵器永続保有の隠れ蓑にするな

7月1日、核不拡散条約(NPT)が成立50周年を迎えた。冷戦は終結し、21世紀となったが、米口の核弾頭数は減少しておらず、NPTの信頼性は揺らいでいる。TPNWの成立が核兵器国と「核の傘」依存国に対し、核抑止政策を維持しながら「核兵器の全面的廃絶」というNPTでの約束をどのように達成するのか、という鋭い問いを突き付けた。朝鮮半島の緊張緩和が進む今、日本の市民運動は日本自身の政策転換を強く求める時だ。

21世紀のNPTは核を削減していない

1968年7月1日に署名開放したNPT(核不拡散条約)が今年50周年を迎えた(1970年3月5日発効)。

周知のとおりNPT第6条では、5核兵器国も含めた加盟国が「核軍備競争の早期の停止及び核軍縮に関する効果的な措置につき、…誠実に交渉を行う」義務が規定されている。にもかかわらず、世界の核弾頭数はNPTの発効後も冷戦の進展とともに増え続けた。1986年をピークに減少に転じたが、全体の趨勢を左右する最大の核弾頭数を有する米口に注目すると2007年以降、減少はほとんど止まっているに等しい(2ページの図参照)。

いっぽう、NPT加盟国は増え続け、1970年の発効要件である40か国の批准(NPT第9条)を遥かに超え、現在ではインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を例外とする国連加盟国ほとんどすべてである191か国が加盟しており、軍備管理条約のなかでもっとも普遍的な条約になっている。その意味で、「NPTは核不拡散・核軍縮の礎石」としばしば言われるのは正しいであろう。

しかし、時代を少し大きく区切って21世紀のNPTを眺めてみると、図に見る通り核軍縮はほとんど進行しておらず、NPTは「核兵器国が核を独

占するための枠組み」と定義する方がふさわしい条約になりつつある。イスラエル以外のNPTの外にいる国は、公然とそのことを指摘してきた。インド、パキスタンは、NPTは「核兵器国と定義された5か国(第9条)のみに核保有を認めた差別条約である」として加盟せず、後に核保有に走った。北朝鮮はNPTに一時は加盟したが、米国の核の脅威から自衛するために米国と同じように自衛の核武装の権利を行使するとして核武装に走った。

核兵器国が核兵器を全廃する意図がないと見えてきたとき、核兵器国と同じ権利を主張する国が増えることを阻止できないであろう。その意味で、NPTに対する信頼性が根底から危機に瀕しているのが、50周年を迎えた21世紀のNPTである。

今号の内容

NPT成立50年

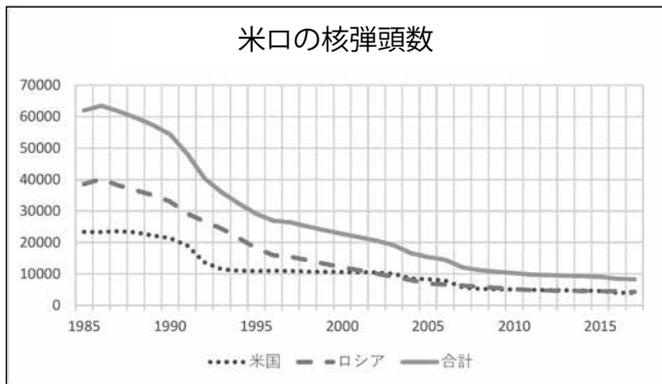
<資料1> 寄託国政府の共同声明

<資料2> 声明へCNDの非難

[図説]地球上の核弾頭全データ
(2018年9月現在)

[連載]全体を生きる(10)

相良倫子さんの詩を聴いて 梅林宏道



Bulletin of the Atomic ScientistsのNuclear Notebookから作成
<https://thebulletin.org/nuclear-notebook-multimedia/>

「国際安全保障環境の悪化」という欺瞞

核兵器国は、NPTの信頼を失わないように、自分たちが実は核軍縮に関心がないことをひた隠しにしようとしているように見える。その常套的な言い訳が「国際安全保障環境の悪化」が核軍縮を許さないという言い方である。50周年に際して条約寄託国である米、英、ロ3か国の外相が共同声明を発表した(3ページ資料1に全訳)が、その中に次のような一文がある。「我われ(執筆者注:米、英、ロ3か国のこと)は、NPTに定められているように、核兵器の全面的廃絶という究極的な目標への約束を持ち続けている。そして、その目標に進むのに一層好ましい国際環境を作り出すために我われが協力することを約束する。」

ここにも、核軍縮が進むためには、まず国際環境を作り出すことが前提だという核兵器国の考えが現れている。

しかも、この語り口は国際環境の悪化を作り出している誰かが、自分たちとは独立して外に存在するかのよう響く、不愉快なものである。実際には、国際環境改善の絶好の機会であった冷戦後において、米英は核軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)を数次にわたって東方に拡大してロシアとヨーロッパの間の緩衝地帯を西側陣営に組み入れた。やがて、それに対抗するロシアがクリミア半島の併合に走った。その後のNATO対ロシアの対立が今日まで続いている。国際安全保障環境を悪化させてきた当の3か国が、核軍縮の停滞を国際安全保障環境のせいにするのは、偽善としか言いようがないであろう。3か国の声明に対して、長い伝統を誇る英国の反核NGOであるCND(核廃絶キャンペーン)は「3つの核大国によるこの声明にはぞっとする偽善の香りがする」と痛烈に批判した(3ページ資料2に全訳)。

「禁止条約」批判は筋違い

NPT成立50周年が、核兵器禁止条約(TPNW)の成立と時を同じくしていることは、はっきりと踏まえるべき歴史的事実である。これはCNDが述べているようにNPT下における核兵器国の偽善的

な無為がもたらした結果とも言える。しかし、結果として、TPNWはNPT寄託国である3か国声明の「核兵器の全面的廃絶という究極的な目標への約束」を、どのようにして実現するのかについて、核兵器国や「核の傘」依存国に真正面から問題を突きつけることになった。

TPNWが採択された昨年7月7日、西側核兵器国3か国(米、仏、英)は共同声明²を発して条約に強く反発した。

「禁止条約への加入は、70年以上にわたり欧州と北アジアの平和維持に不可欠であった核抑止政策と、両立しない。核抑止を必要ならしめ続けている安全保障上の懸念に対応せずに核兵器の禁止なるものを行っても、ただの1つも核兵器を廃棄することにつながらないし、いかなる国の安全も、国際の平和と安全も、高まらない。」

3か国は、こう述べることによって逆に自分たちが問われることになった。自分たちも認めているNPTで約束した「核兵器の全面的廃絶」を、核抑止政策を継続しつつ如何に達成するつもりか、という問いに明確に答える必要があるのだ。「好ましい国際環境を作り出すために協力する」といったレベルの漠然とした話ではなく、核抑止力の必要性をなくしてゆく道筋を示す必要がある。

過去のNPT合意を実行せよ

実際には、過去のNPT再検討会議における合意文書のなかに、核抑止力への依存から脱却するために必要な基本的指針や具体的措置についてさまざまな合意が存在している。

大別すると、①核抑止力への依存を減らしてゆくために、核兵器国や「核の傘」依存国に求められる指針や措置と、②非核兵器国が新しく核抑止力への依存を始めないための指針や措置がある。たとえば2010年合意における行動勧告³においては①に関して次のような合意があった。

まず「あらゆる軍事及び安全保障上の概念、ドクトリン、政策における核兵器の役割と重要性をいっそう低減させる」(行動5c)と約束した。これは核兵器国のみならず「核の傘」依存国にも当然適用されるべき合意である。また、核兵器国は「配備・非配備を含むあらゆる種類の核兵器を削減し、究極的に廃棄するため、いっそうの努力を行う」(行動3)と約束した。表現は弱いだが、核兵器の近代化についても行動勧告は「核兵器の開発及び質的改良を抑制すること及び高性能新型核兵器の開発を終了させることに対し、非核兵器国が抱く正統な関心を認識する」(I-B-iv)と明記している。

②に関する合意としては、核兵器国の脅威が非核兵器国に及ばないことを法的に保証する必要性に合意している。これが実現すれば新しく核抑止政策に傾く必要性は生まれない。「ジュネーブ軍縮会議(CD)が核兵器の使用あるいは使用の威

嚇から、非核兵器国の安全を保証するための効果的な国際取り決めに関する協議を即時開始すべきであることに合意する」(行動7)。

これらの過去の合意がまったく無視されていることが、NPTの最大の問題点である。今年2月、米国はNPR(核態勢見直し)を発表し、低威力核兵器や海上発射巡航ミサイルを新しく開発するとした。ロシアのプーチン大統領は3月の年次教書演説で新型核兵器の開発を「どの国よりも進んだ兵器」だと誇示した。

残念ながら、日本政府もNPT合意を順守しているとは言えない。米国が新型核兵器を目指すNPRを発表したとき、河野外務大臣はそれを「NPT合

意に反する」と厳しく批判するどころか「抑止力が強まる」と歓迎した。NPT体制への信頼を取り戻すために、日本自身を変えることが、被爆国の市民運動がもっとも身近に抱えている宿題だ。(山口大輔、梅林宏道) ㊦

注

- 1 外務省訳では「核軍縮」という訳語の部分が「核軍備の縮小」と訳されている。原語は「nuclear disarmament」であり、縮小過程を含む撤廃を意味している。「核軍備撤廃」と訳してもよいであろうが、ここでは「核軍縮」とした。
- 2 本誌525号(17年8月1日)参照
- 3 「行動勧告」の全訳が、『イアブック:核軍縮・平和』(ピースデポ刊)の2011年版以後の版に資料として掲載されている。

【資料1】
寄託国政府の外務大臣によるNPT
に対する共同声明
米国、英国、ロシア政府発表
2018年6月28日

1968年7月1日、それぞれの首都ロンドン、モスクワ、ワシントンD.C.において、核不拡散条約(NPT)が署名開放になった。署名開放から50年後の今日、我われは、この画期的な条約が、世界中の国々にや人びとの安全及び繁栄に果たしてきた、計り知れない貢献を祝福する。

NPTは、核兵器が世界中に拡散してしまうという、当時と現在の迫り来る脅威を抑制するための国際的な努力にとって不可欠な基盤を提供してきた。そうすることで、NPTは、全ての加盟国の利益に貢献し、核戦争による大惨事が勃発するリスクを制限してきた。

我われは、また、電気、医学、農業であろうと、または産業にとってであろうと、原子力の平和利用から受ける驚くほど多様な恩恵を祝福する。この人

類にとっての恩恵は、NPTとNPTの周囲に構築された核不拡散体制が、核開発プログラムが完全に平和的なものであり、今後もそうあり続けるという確信を与えるのを助けてきたからこそ、成長を遂げている。

IAEAは、原子力の平和利用のための最大限可能な協力を促す上でも、保障措置を適用し、核開発計画が完全に平和目的のものであることを検証する上でも、NPTの実施における重要な役割を担っている。IAEAの包括的保障措置協定は、追加議定書とともに、未申告の原子力活動が行われることはないという確信を与えるとともに、NPT上の義務の履行を検証するための普遍的な基準になるべきである。我われは、IAEAを完全にかつ引き続き支持することを誓うとともに、他国に対しても、同様の支持を強く求める。

国際的な緊張状態を緩和し、国家間の安定、安全及び信頼の状況を創り出すのに寄与することで、NPTは核軍縮にとって極めて重要な貢献を行ってきた。NPTは、核軍縮を一層進めるのに不可欠な状況を創り出すために引

き続き貢献する。我われは、NPTに定められているように、核兵器の全面的廃絶という究極的な目標への約束を持ち続けている。そしてその目標に進むのに一層好ましい国際環境を作り出すために我われが協力することを約束する。

NPTの成功は、予め定められたものではなかったし、将来における成功も保証されているわけではない。その成功は、NPTの遵守を確実なものにし、NPTへの加盟を促し、効果的な安全保障措置を確実なものにし、世界中のあるいは新たに発生しつつある拡散の挑戦に対処するための、我われの協力及び継続的な努力にかかっている。冷戦が最高潮の時さえ、我われの先人たちは、我われの共通の安全及び繁栄のためにこの賢い投資を行った。今日、我われは、この遺産を将来の世代のために守り、深化させるための努力を惜しまないことを誓う。(訳:ピースデポ)

(出典)

<https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2018/06/283593.htm>

【資料2】
運動家たちがNPT記念日を前に出
された米英口による声明を非難
CNDプレス・リリース
2018年6月29日

核軍縮キャンペーン(CND)は、日曜日、核不拡散条約(NPT)50周年を前に米国、英国及びロシアが発表した声明に対するコメントを出した。

CNDの事務局長、ケイト・ハドソンは、以下のようにコメントした。

画期的なNPTの記念日を祝うのは正しいことですが、3つの核大国によるこの声明には、ぞっとする偽善の香りがする。

NPTは、全ての加盟国に対し、「誠実に核軍縮の「交渉を行う努力を続ける

よう求めているが、英国、米国およびロシアは、急速にそれとは正反対の方向に向かっている。

昨年、英国、米国およびロシアは、国連において核兵器禁止条約の交渉中だった122か国に背を向けた。英国政府は、自国の核兵器システムであるトライデントを更新するための2,050億ポンドの計画を推し進めている。米国は、最近、うまくいっていたイラン核合意に対する支持を取り下げ、今後25年間にわたり核兵器に1兆ドルを使うことが決まっている。恐らく、その中でも最も憂慮すべきは、最近、米国の政権が、核戦争の可能性を拡大することになる新たな「使用可能な」核兵器について発表したことだ。ロシアも、新世代の「無敵の」核兵器を自慢して

いる。

昨年のドナルド・トランプによる北朝鮮に対する核の瀬戸際政策に見られたように、これらの国々には、他国の核兵器については喜んで強い批判をするのに、50年の長きにわたり、自国の核軍縮のためにはほとんど何もやっていない。

核兵器を持ち続け、新たな核兵器を開発し、勇敢な外交努力に背を向けるこれは、核拡散と核戦争を望んでいるものがとる手段だ。(訳:ピースデポ)

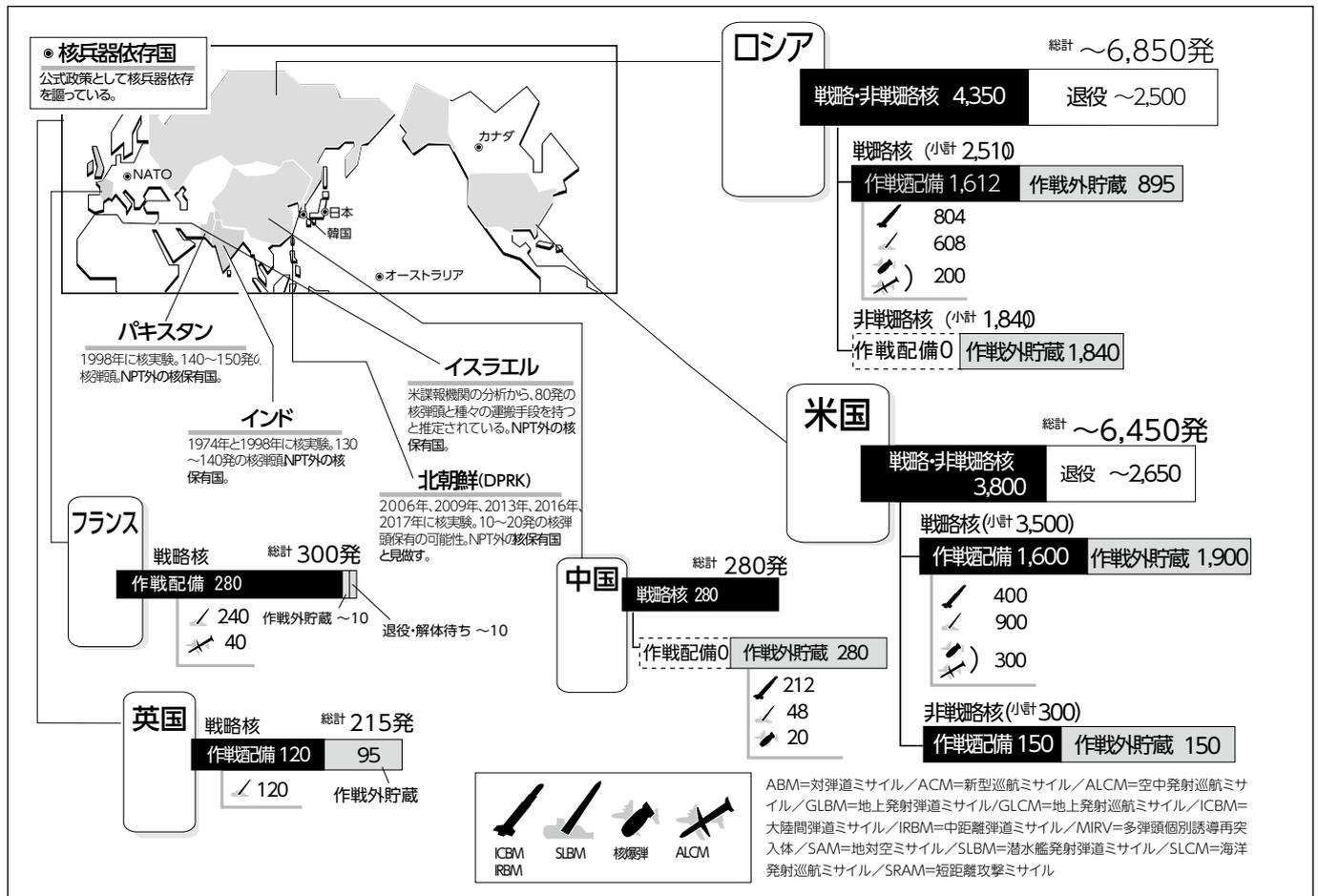
(出典)

<https://cnduk.org/campaigners-slam-us-uk-russian-statement-ahead-of-npt-anniversary/>



地球上の核弾頭全データ

2018年9月



世界の核弾頭数

		NPT加盟核兵器国						NPT外の核兵器保有国				
弾頭の種類		米	ロ	英	仏	中	小計	印	パキスタン	イスラエル	北朝鮮	合計
戦略核	ICBM/IRBM	400	804	0	0	0	1,200	0	0	0	—	1,200
	作戦配備 SLBM	900	608	120	240	0	1,870	0	0	0	—	1,870
	爆撃機搭載核兵器	300	200	0	40	0	540	0	0	0	—	540
	小計	1,600	1,612	120	280	0	3,610	0	0	0	—	3,610
	作戦外貯蔵	1,900	895	95	~10	280	3,180	130~140	140~150	80	?	3,550
小計	3,500	2,510	215	290	280	6,795	130~140	140~150	80	?	7,165	
非戦略核	作戦配備 空軍航空機	150	0	—	—	—	150	—	—	—	—	150
	作戦外貯蔵	150	1,840	—	—	?	1,990	—	—	—	—	1,990
小計	300	1,840	—	—	?	2,140	—	—	—	—	2,140	
合計		3,800	4,350	215	290	280	8,935	130~140	140~150	80	?	9,305
退役・解体待ち		~2,650	~2,500	0	10	0	5,160	0	0	0	—	5,160
総計		~6,450	~6,850	215	300	280	14,095	130~140	140~150	80	10~20	14,485
(うち作戦外貯蔵小計)		(2,050)	(2,735)	(95)	(~10)	(280)	5,170	(130~140)	(140~150)	(80)	(10~20)	~5,560

丸めのため合計にくい違いがある。
*兵器分類上における戦略、非戦略の概念は、米ロ以外の国では必ずしも明確ではない。

出典:長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)核弾頭データ追跡チーム(ピースデポの梅林宏道、湯浅一郎も参加)の市民データベースを基本にし、「ニュークリア・ノートブック」(H・クリステンセン(全米科学者連盟(FAS))、S・ノリス(FAS))、「プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」に連載)をはじめ、パベル・ポドビック(ロシア戦略核戦術プロジェクト、ロシア)、リーチング・クリティカル・ウィルなどの文献、米ロ新STARTに基づくファクトシート、米議会報告書、ピースデポ「ワーキング・ペーパー」などを参考に作成。

【解説】

核弾頭について公的な情報が出はじめたとはいえ、まだまだ公開性は不十分である。2015年NPT再検討会議では、核兵器国が不十分ながら統一様式で核兵器政策の報告書を提出した。しかし、核兵器の定量的データは含まれていない。米国政府は10年5月3日、全備蓄核弾頭数の年ごとの変遷を公表し、18年3月21日には、それをアップデートし、17年9月末現在3,822発とした。また、米国は11年3月1日から半年ごとに戦略兵器削減条約（START）交換データにおける運搬手段の内訳と核弾頭総数をすべて公表しているが、ロシアは条約義務で米国に提供している内訳情報を一般公開しないよう米国に求めている。フランス政府は、08年3月21日に核弾頭の総数を300発以下に減らせる予定と発表したが、15年2月9日、オランダ大統領は、300弾頭の現状のほか、空中発射巡航ミサイルの総数（54発）を公表した。英国政府は、10年5月26日、議会に対して備蓄核弾頭は将来225発を超えないと発表していたが、15年1月20日、議会で作戦配備弾頭を120発に削減したと発表した。

15年4月27日の米国防総省ファクトシートは、02年核態勢見直し（NPR）と同様、弾頭の保管状態を「活性状態」と「不活性状態」に大別している。前者はそのまま使用できる弾頭であり、後者は時間が経過すると劣化するトリチウムや電池などを除いて貯蔵している弾頭である。この点も含めて、本誌で行ってきた従来の弾頭の分類方法を今回も踏襲する。ただ、米国で明らかになっているこのような分類方法が、その他の国でどこまで通用するかは、必ずしも明らかではない。

- ①**作戦配備の弾頭** 部隊に配備・貯蔵されている活性状態の弾頭。（ただし、オーバーホール中の原潜の核弾頭は作戦配備に含めない。）
- ②**兵站予備の弾頭** ルーチン整備・検査のために確保されている活性状態にあるスペアである。米国の戦略核兵器については一定の情報がある。
- ③**中央貯蔵の弾頭** 活性、不活性を含め、使用の可能性を想定して貯蔵しているもの。迅速対応戦力もこれに含めた。迅速対応戦力とは、作戦配備から外した核弾頭の中でも情勢の変化によって復活させることを前提として活性状態で貯蔵するものである。中国のように核弾頭を使用部隊に置かず中央貯蔵する体制では、すべての弾頭がこれに分類される。フランスの空母艦載機用核兵器も同様である。
- ④**退役弾頭** 運搬手段から外され解体を前提に保管されている核弾頭。

以下の図表の作成においては、②と③を合わせて「作戦外貯蔵」とする。

北朝鮮（DPRK）は6度の核実験を行い、弾頭の小型化やミサイルの射程距離の拡大、再突入テストの成功などを宣伝し、核保有国であると主張している。これらの第三者による検証は困難であるが、核搭載をめざしたミサイル技術の向上は共通の認識になって

きている。兵器化に関しては情報が無い中、核弾頭数は10～20発とした。本図説では従来の「核保有主張国」という分類からNPT外保有国の分類に変更した。

NPT非加盟の核兵器保有国であるインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を含めると、地球上には今なお14,500発近くの核弾頭があり、オーバーキル状態は変わらない。

米国（計～6,450）		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略・非戦略核（合計 3,800）¹		
戦略核（小計 3,500）		
【作戦配備（小計1,600）】		
●ICBM（小計400）		
ミニットマンⅢ		400
Mk-12A 型（弾頭：W78）	335	200 ²
Mk-21 型（弾頭：W87）	300	200 ³
●SLBM ⁴ （小計900）		
トライデントⅡ D5		900 ⁵
Mk-4A 型（弾頭：W76-1）	100	615 ⁶
Mk-5 型（弾頭：W88）	455	337
●爆撃機搭載核兵器 ⁷ （小計300）		
核爆弾 B61-7	可変<1～360	100 ⁹
B61-11 ⁸	5	
B83-1	可変<1,200	
ALCM（弾頭：W80-1）	5～150	200 ¹⁰
【作戦外貯蔵（小計1,900）】 ¹¹		
非戦略核（小計 300）		
【作戦配備空軍航空機（小計150）】		
核爆弾 B61-3,4	0.3～170	150 ¹²
【作戦外貯蔵（小計150）】		
B61-3,4		150 ¹³
退役（小計～2,650）¹⁴		

- 1 米国防総省による最新の備蓄核弾頭数4,018発（2016年9月30日現在）に相当する。政府発表以降の退役を考慮すると極めてよく一致していると言える。
- 2 14年6月、単弾頭化が完了した。
- 3 単弾頭が200基。
- 4 オハイオ級戦略原潜12隻に搭載。ミサイル数は、従来288基（12×24）とされてきた。17年初めまでに10隻において発射管を24本から20本へ削減した結果、ミサイル数は248基となった。原潜数は14隻であるが、常時2隻はオーバーホール。
- 5 弾頭数は総数1,600発からICBM400発、爆撃機搭載300発を差し引いて900発と推定。
- 6 W76-1は08年10月末から配備が始まった。W76からの置き換えが続いている。
- 7 ストラトフォートレスB-52H（89機のうちの44機）、スピリットB-2A（20機のうちの16機）、計60機が核任務に就いている。警戒態勢は低い。
- 8 地中貫通型（97年11月に導入）。貫通は6m。B-2Aのみ搭載。
- 9 B-2Aのみ。
- 10 B52-Hのみ。
- 11 常時オーバーホール中の2隻のオハイオ級原潜のトライデント弾頭48基の192発。数百の核爆弾と巡航ミサイル。
- 12 迅速対応戦力も含めて150発がNATO軍用としてヨーロッパ5か国の6か所の空軍基地に配備（別表参照）。
- 13 米国内に貯蔵。ヨーロッパ配備のものを含めると計300発がある。トマホークSLCM W80-0弾頭260発は退役した。
- 14 他に弾頭の形ではなくて、一次爆発用プルトニウム・ピット約20,000発と二次爆発部分約5,000発を分離して貯蔵しているとされる。

国名	基地	搭載機 (所属国)	核爆弾の数		計
			米国 分担	受入国 分担	
ベルギー	クライネ・ブローゲル	F-16(ベルギー)	0	20	20
ドイツ	ビュヒェル	PA-200(独) [*]	0	20	20
イタリア	アビアーノ ^{**}	F-16C/D(米)	20	0	20
	グディ・トーレ	PA-200(伊) [*]	0	20	20
オランダ	フォルケル	F-16(蘭)	0	20	20
トルコ	インジリリク	F-16C/D(米)	50	0	50
合計			70	80	150 ^{**}

(表注)

^{*}PA-200は、米独伊共同開発の戦闘爆撃機で、「トルネード」と通称される。

^{**}合計が180から150に減った。その理由は明確ではない。アビアーノで保安上の理由で2015年に貯蔵庫が減ったとの情報があるので、その数を減らした。

ロシア (計 ~6,850)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略・非戦略核 (合計 4,350)		
戦略核 (小計 2,510)		
【作戦配備 (小計 1,612)】		
● ICBM (小計 804)		
SS-18 M6, サタン (RS-20)	500~800	276 ¹
SS-19 M3, スチレットウ (RS-18)	400	60 ²
SS-25, シックル (RS-12M, トーポリ)	800	72 ³
SS-27 I 型 (RS-12M2, トーポリM)	800	60 ⁴
SS-27 I 型 (RS-12M1, トーポリM)	800	18 ⁵
SS-27 II 型 (RS-24, ヤルス)	100	270 ⁶
SS-27 II 型 (RS-24, ヤルス) ⁷	?	48
● SLBM (小計 608) ⁸		
SS-N-18 M1, スチングレイ (RSM-50)	50	48 ⁹
SS-N-23M1 (RSM-54, シネバ)	100	320 ¹⁰
SS-N-32 (RSM-56, プラバ)	100	240 ¹¹
● 爆撃機搭載核兵器 (小計 200)		
核爆弾		
ALCM (弾頭: AS15A, B)	250) 200 ¹²
SRAM (弾頭: AS16)		
【作戦外貯蔵 (小計 500)】		
非戦略核 (小計 1,840)		
【作戦配備 (小計 0)】 ¹³		
【作戦外貯蔵 (小計 1,840)】		
● ABM/SAM (小計 368)		
SH08, ガゼル (53T6)	10	68 ¹⁴
SA-10, グランブル (S-300P)) low	300
SA-12, ジャイアント (S300V)		
SA-21, グロウラー (S-400)		
● 空軍航空機 (小計 500)		
核爆弾/ALCM AS-4, キッチン	1000	500 ¹⁵
/SRAM AS-16		
● 海軍用戦術核 (小計 820)		
核爆弾		
ALCM AS-4, キッチン	1000) 820
SLCM	200~500	
対潜核兵器, SAM, 核魚雷, 核爆雷		
● 地上発射 (小計 140)		
SS-21, スカラブ (トチカ)	low) 140
SS-26, ストーン (イスカデル) ¹⁶	low	
● 沿岸防衛用対艦ミサイル (小計 15)		
SSC-1B, セパル (レダト)	500	15
退役 (小計 ~2,500)		

- 1 6MIRV×46基。START II が無効になり保持。しかし削減が続く。液体燃料。2026年まで保持の見込み。
- 2 6MIRV×10基。削減する計画。液体燃料。
- 3 単弾頭。ロシア名トーポリ。道路移動型で固体燃料。RS-24 ヤルスへの置き換えが続いている。

- 4 単弾頭。サイロ型。軌道を変更できる弾頭もある。
- 5 トーポリMの道路移動型。新しいカモフラージュ。
- 6 RS-24という新型名で08年11月26日に試射成功。移動型。推定3MIRV×90基。10年7月19日にポポフキン国防省第1次官が初配備されたと発表した。
- 7 サイロ型。14年に配備された。4MIRV×12基。
- 8 搭載原潜は、デルタⅢ級3隻、デルタⅣ級6隻、ボレイ型3隻。核ミサイルを搭載しないが、タイフーン級3隻も残っており、発射テストに使われている。
- 9 デルタⅢ級戦略原潜1隻に搭載。1隻×16発射管×3MIRV。
- 10 デルタⅣ級戦略原潜6隻に搭載。ただし1隻がオーバーホール中のため配備弾頭数は5隻×16発射管×4MIRV。10年8月6日、10月28日、11年9月29日に発射テスト。10MIRVの能力があるとの情報もある。
- 11 5MIRVと推定される。3隻×16発射管×5MIRV。08年9月、潜水発射に成功。10年10月7日、10月29日、更に11年6月28日、8月27日、12月23日、発射テストに成功。プラバは14年に新型のボレイ型原潜に作戦配備された。
- 12 ベアH6 (Tu-95MS6) 27機、ベアH16 (Tu-95MS16) 30機、ブラックジャック (Tu-160) 13機の計70機のうち60機に搭載。ベアH6は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を6個(計162個)、ベアH16は1機あたりAS15Aまたは核爆弾を16個(計480個)、ブラックジャックはAS15BまたはAS16、または核爆弾を12個(計156個)搭載する。貯蔵されており、航空機に配備されておらず2つの基地に配備と見積もる。また核任務についている戦略爆撃機としてベアH6/H16を55機、ブラックジャック11機、作戦配備のミサイル数として約200とする見積もりがある。
- 13 ロシア政府は、戦術核はすべて中央貯蔵されているとしている。
- 14 ゴーゴン・ミサイルはABM任務からはずされた。
- 15 バックファイヤー (Tu-22)、フェンサー (Su-24)、フルバック (Su-34) に搭載。
- 16 移動型。射程50 ~ 500km。核・非核両用。米国の欧州MDに対抗して、飛び地の領土カリーニングラード州に配備した。

英国 (計 215) ¹		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (合計 215)		
【作戦配備 (小計 120)】		
● SLBM ²		
トライデント II D5	100	120 ³
【作戦外貯蔵 (小計 95)】		

- 1 2010年5月26日、英政府は、作戦に供する弾頭数は160発以下と発表。15年1月、議会で作戦配備は120発に削減したと報告。これは2010年の発表通りの削減が5年で達成したことを意味する。
- 2 バンガード級戦略原潜4隻に搭載。常時1隻が海洋パトロールする連続航行抑止(CASD)態勢をとっている。
- 3 弾頭は、米国のW76に類似だが英国産。パトロール中の原潜は40発の弾頭を持つので、その3隻分(120発)を作戦配備とする。

フランス (計 300)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (小計 290)		
【作戦配備 (小計 280)】		
● SLBM ¹ (小計240)		
MSBS ² M51 ³ (弾頭:TN75)	100	240 ⁴
● 爆撃機搭載核兵器 (小計40)		
ASMP-A ⁵ (弾頭:TNA)	可変~300	40 ⁶
● 空母艦載機用核兵器 (小計0)		
ASMP-A (弾頭:TNA)	可変~300	0 ⁷
【作戦外貯蔵 (小計 ~10) ⁸ 】		
■ 【退役・解体待ちなど (小計 ~10) ⁹ 】		

- 1 4隻の戦略原潜に搭載。10年9月20日、M51装備のル・テリブルが就航し、トリオンファン級原潜4隻体制になった。うち1隻が抑止パトロールに就いている。
- 2 フランス語で「艦対地戦略弾道ミサイル」の頭文字。
- 3 現在はすべてM51であるが元々はM45であった。ル・テリブルは、10年1月27日、7月10日に発射テスト。13年5月5日、発射テスト失敗。
- 4 4隻の戦略原潜のうち3隻に配備。3隻×16発射管×(4~6)MIRV。平均すると5発の多弾頭。
- 5 フランス語で「空対地中距離改良型ミサイル」の頭文字。このミサイルは射程500kmの巡航ミサイル。
- 6 戦闘爆撃機 ミラージュ2000N、ラファールF3各20機にASMP-A搭載。1機あたり1弾頭。弾頭は40と見積もられる。下記空母艦載機用などの作戦外貯蔵を含め、ASMP-Aの総数は55発。これがオランダ大統領発表(15年2月19日)の54発に該当。
- 7 唯一の空母ドゴール(原子力)には、平時においては核兵器は搭載されていない。空母艦載機ラファール海軍型に搭載のためのASMP-Aは陸上に配置。
- 8 爆撃機用ASMP-A、及び空母艦載機用ASMP-A約10発と推定。
- 9 核弾頭の維持サイクルの中で、作戦貯蔵にはない、修理中、解体待ち弾頭などが少数であると推定。

中国 (計 ~280)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (小計 280)		
【作戦配備 (小計 0)】 ¹		
【作戦外貯蔵 (小計 280)】		
● ICBM/IRBM ² (小計~186(+26) ³		
東風-4 (CSS-3) ⁴	3,300	10
東風-5A ⁵ (CSS-4M1)	4~5,000	10
東風-5B ⁶ (CSS-4M2)	200~300	30
東風-15 (CSS-6) ⁷	?	?
東風-21 ⁸ (CSS-5)	200~300	80
東風-26 ⁹	200~300	16(+ a)
東風-31 ¹⁰ (CSS-10M1)	200~300?	8
東風-31A ¹¹ (CSS-10 M2)	200~300?	32
東風-31AG ¹²	?	?
東風-41 ¹³ (CSS-X-20)	?	?
● GLCM ¹⁴ DH-10 (CJ-10)	?	?(+ a)
● SLBM (小計48)		
巨浪-2 ¹⁵ (CSS-NX-4)	200~300?	48
● 爆撃機搭載核兵器 (小計20)		
核爆弾、ALCM		20 ¹⁶

- 1 運搬手段は配備されているが、弾頭は別に貯蔵。
- 2 東風はドンフォンと読む。東風-5A (射程13,000km)、東風-5B (射程13,000km以下)、東風-31 (射程7,200km)、東風-31A (射程11,200km)はICBM (射程5500km以上)。東風-15は短距離、他はIRBM。東風-5Bと開発中の東風-41以外は単弾頭。
- 3 配備途上にあるDF-26、DF-41弾頭が先行的に製作、貯蔵されている可能性をみて、+26とする。
- 4 2段式。液体燃料。道路移動式。東風31に置き換えられつつある。

- 5 米大陸に届く現有4種類のICBMの1つ。二段式。液体燃料。サイロ式。単弾頭。
- 6 米大陸に届くICBMの1つ。二段式。液体燃料。サイロ式。最新2の米国防総省の報告書は、多弾頭であると記述。ここでは東風-5Aの15基が多弾頭3の東風-5Bになったとする。
- 7 1990年に核実験があったが、実用に至ったか不明。
- 8 二段式。固体燃料。道路移動式。単弾頭。さまざまな変型がある。
- 9 2015年に初登場した核・非核両用の新型ミサイル。射程4000km。道路移動式。
- 10 米大陸に届くICBMの1つ。三段式。道路移動式、固体燃料。06年初期配備。単弾頭。
- 11 米大陸に届くICBMの1つ。三段式。道路移動式、固体燃料。単弾頭だが、ミサイル防衛に備えておとりなどを伴うと考えられる。
- 12 2017年の人民解放軍90周年パレードに初登場。
- 13 開発中の道路移動型。97年に米国防総省が報告していたが、その後記述はなかった。14年に記述復活。文献によると、6-10弾頭の多弾頭化が可能であり、2016年4月19日、2弾頭の発射テストが行われた。
- 14 対地攻撃用。核・非核両用と推定される。ミサイル数は不明。射程1500+kmとの推定あり。
- 15 巨浪はジュランと読む。新世代原潜ジン(晋)級(094型)に搭載する計画。13年に発射テストに成功。東風-31の変型と考えられるが、単弾頭らしい。最新の米国防総省報告では晋級は4隻が作戦配備。5隻目が建造中。弾頭数は4隻×12発射管=48発。2016年に最初の抑止パトロールを行うと予想されたが、その後の情報はない。射程は7,000km。
- 16 爆撃機ホン(轟)-6 (NATO名:B-6)100~120機のうちの20機が核任務を持つと推定。2018年の米国防総省ファクトシートは、核能力のALCMの開発について記載。

インド (計 130~140)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核 (小計 130~140)		
【作戦配備 (小計 0)】		
【作戦外貯蔵 (小計 130~140)】 ¹		
● GLBM (小計~68(+10))		
プリトビ2 ²	12	~24
アグニ1 ³	40	~20
アグニ2 ⁴	40	~16(+4)
アグニ3 ⁵	40	~8(+6)
アグニ4 ⁶	40	?
アグニ5 ⁷	40	?
● 海洋発射弾道ミサイル(小計2~14)		
ダナシユ ⁸	12	2
サガリカ (K-15,B-05) ⁹	12	(12)
K-4 ¹⁰	?	?
● 航空機搭載爆弾(小計~48)		
搭載機: ミラージュ2000H ¹¹ (パジュラ)	?	~16
搭載機: ジャガー1S/1B ¹² (シャムシャー)	?	~32

- 1 128~140を丸めた。核弾頭は配備されずに貯蔵されている。すべて単弾頭。下記以外に巡航ミサイル・ニルバイ(射程1,000km)を開発中。
- 2 射程250km。一段式。液体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2018年2月6日。
- 3 射程700+km。二段式。固体燃料。道路移動式。2007年に運用開始。最新の発射テストは2018年2月6日。
- 4 射程2000+km。二段式。固体燃料。レール移動式。2018年2月20日の最新の発射テストは失敗に終わった。
- 5 射程3200+km。二段式。固体燃料。レール移動式。最新の発射テストは2017年4月27日。
- 6 射程3500+km。二段式。固体燃料。レール移動式。最新の発射テストは2017年1月2日。
- 7 射程5200+km。三段式。固体燃料。レール移動式。最新の発射テストは2018年1月18日。
- 8 艦船発射式。射程400km。一段式。液体燃料。プリトビ2の海軍版。2016年に2回の軍による発射テストがある。
- 9 SLBM。射程700km。二段式。固体燃料。最新の発射テストは

- 2013年1月27日、原潜アリハントに配備予定で、同艦は12発射管を有する。
- 10 SLBM。射程～3000km。二段式。最新の発射テストは2016年3月22日、K-4ミサイルを搭載するには原潜アリハントの改造が必要と考えられる。
- 11 第40航空団(計49機)のうち1あるいは2飛行中隊が核任務を持つとみられる。
- 12 5飛行中隊(計76機)のうち2飛行中隊が核任務を持つとみられる。

- 1 79年9月22日、南アフリカ近海の南インド洋はるか上空で秘密裏に核実験が行われたとの説がある。核弾頭と運搬手段は分離して保管しているとみられる。
- 2 射程1,500-1,800km。固体燃料。道路移動式とサイロ式の両説がある。
- 3 開発中。射程4,000-6,500km。固体燃料。2013年7月12日に発射テストをしたとみられる。
- 4 米国製F16A/B/C/D(ファイティング・ファルコン)205機、同F15E(ストライク・イーグル、イスラエル名ラアム)25機の一部が核任務を持つと推定される。

パキスタン(計140～150)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン ¹	核弾頭数
戦略核(小計140～150)		
【作戦配備(小計0)】		
【作戦外貯蔵(小計140～150) ² 】		
●GLBM(小計～92(+6))		
アブダリ(ハトフ2) ³	12	若干数
カズナビ(ハトフ3) ⁴	12	～16
シャヒーン1(ハトフ4) ⁵	12	～16
シャヒーン1A(ハトフ4) ⁶	12	?
ガウリ(ハトフ5) ⁷	12	～24
シャヒーン2(ハトフ6) ⁸	12	～12(+4)
シャヒーン3 ⁹	12	?
ナスル(ハトフ9) ¹⁰	12	～24(+2)
●GLCM(小計～12(+4))		
バブール1(ハトフ7) ¹¹	12	～12(+4)
●航空機搭載爆弾(小計～36)		
搭載機: F16A/B		～24
搭載機: ミラージュV		～12
●ALCM		
ラ・アド(ハトフ8) ¹²	12	?

- 1 98年5月の核実験における地震波からの推定最大値。
- 2 核弾頭は配備されずに貯蔵されているとみられる。
- 3 射程180km。一段式。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2013年2月15日。
- 4 射程290km。一段式。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2014年5月8日。
- 5 射程750km。一段式。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2013年4月10日。
- 6 開発中。シャヒーンの射程距離を伸ばしたものの。射程900km。一段式。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2015年12月15日。単にシャヒーン1と呼ぶこともある。
- 7 射程1250km。一段式。液体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2015年4月15日。
- 8 射程2000km。二段式。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2014年11月13日。
- 9 開発中。射程2750km。最新の発射テストは2015年12月11日。
- 10 射程60km。固体燃料。道路移動式。最新の発射テストは2017年7月5日。
- 11 射程350km。道路移動式。最新の発射テストは2012年9月17日。
- 12 開発中。射程350km。最新の発射テストは2016年1月19日。

イスラエル(計80)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
戦略核(小計80)		
【作戦配備(小計0)】		
【作戦外貯蔵(小計80) ¹ 】		
●GLBM(小計50)		
ジェリコ2 ²	?	50
ジェリコ3 ³	?	
●航空機搭載爆弾(小計30)		
搭載機: F16A/B/C/D/1 ⁴		30

北朝鮮(DPRK)(計10～20)		
核兵器の名称	爆発力 キロトン	核弾頭数
●GLBM ¹ <10～200キロトン ² 10～20		
スカッド ³		
ノドン ⁴		
ムスダン(ファソン(火星)10、KN-07) ⁵		
ファソン12(KN-17) ⁶		
ファソン13(KN-08、KN-14) ⁷		
テポドン2改良型 ⁸		
ブククソン(北極星)2(KN-15) ⁹		
ファソン14(KN-20) ¹⁰		
ファソン15(KN-22) ¹¹		
●SLBM		
ブククソン1(KN-11) ¹²		

- 1 軽量化された核弾頭や立証されたミサイル再突入体の存在の確認はない。
- 2 過去6回の核実験をしている。06年10月9日の核実験の推定値は1キロトン以下。09年5月25日の2回目は数キロトン程度、3回目(13年2月12日)は、2回目の3倍程度。そして4回目(16年1月6日)は3回目と同程度。5回目(16年9月9日)は、10～15キロトン程度とみられる。6回目(17年9月3日)は、熱核融合弾頭とみられ、過去最大級の140～250キロトンとの見つもりもある。
- 3 射程300～1,000km。液体燃料。一段式。道路移動式。核任務はあり得る。17年3月6日、4発をほぼ同時発射。
- 4 射程1,200～1,500km。液体燃料。一段式。道路移動式。発射台50基以下、ミサイル約200発。核任務はあり得る。
- 5 射程2,500～3,500km。液体燃料、一段式、道路移動式。2016年に多くの発射実験。発射台50基以下。ミサイル数は不明。実戦配備の有無は不明。
- 6 射程4500km以内。液体燃料。一段式。2017年5月14日に発射実験に成功。同年8月8日、北朝鮮が同ミサイルによる Guam 島周辺を目標とした発射を検討していると発表し、問題となった。その後、8月29日、9月15日に日本列島上空の宇宙を飛ぶ発射実験。
- 7 射程7,500～9,500km。液体燃料。三段式あるいは二段式。道路移動式。発射台少なくとも6基。発射実験は行われていない。
- 8 液体燃料。三段式。一度の例外を除いて人工衛星発射の宇宙発射体(SLV)として使用。ICBMとして利用したとき10,000～15,000kmの射程になると推定。SLVはウナ(銀河)、クアンミョンソン(光明星)と呼ばれる。
- 9 SLBMブククソン1の陸上版。固体燃料。二段式。道路移動式。2017年2月12日、4月5日、5月21日に相次いで発射実験。
- 10 射程7000～10,000kmのICBMとされる。液体燃料。二段式。2017年7月4日、7月28日に相次いでロフテッド軌道の発射実験。
- 11 液体燃料。二段式。17年11月29日に最初の発射テスト。ロフテッド軌道で青森県西方の日本の排他的経済水域に落下。射程13,000km相当。
- 12 開発中。射程2,000km? 固体燃料。二段式。2016年に入り潜水艦からの発射実験が繰り返され、2016年8月24日には約500km飛翔して発射実験に成功したと見られる。ゴレ(鯨)級(シンボ(新浦)級とも呼ばれる)試験用潜水艦から発射。

第10回 相良倫子さんの詩を聴いて

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)



6月23日の沖縄の追悼式典をテレビで観ていた。相良倫子さんが「平和の詩」を詠み始めたとき、私は思わず緊張して、テレビを凝視し、凜として響き渡る彼女の一言一句に聴き耳を立てた。14歳の少女はどこを視ているのだろうか。暗唱した詩の言葉は彼女の身体からほとぼしるように出てくる。目は鋭く虚空を見ているが、テレビからはその視線の先を見ることはできない。そこには、「生きる」というキーワードがリフレインされながら展開する長詩の中の光景が浮かんでいるのだろうか。

詩を聴きながら、そして翌日の新聞に活字になった詩を読みながら、私はさまざまなことを考えた。関心の中心は「体験と継承」であり、長崎で考えた被爆体験の継承問題とのつながりであった。

私事にわたるが、私は相良さんと同じ年頃、天文少年を半分くらい卒業して中学で弁論部に入っていた。「科学する心」と題する弁論で淡路島の大会で優勝した記憶がある。そのとき、私は日ごろどんなことに関心があり不思議に思うかという体験を原稿にした。本当に自分が体験したことなのか、本の中で体験したことなのか、今となると記憶は混沌としている。ともかくも必死になって自分の頭の中にある興味を作文して伝えようとした。謎は解けなくても、不思議と思うことの面白さを語った。「電車のなかのハエは電車と同じ速度で飛んでいるのだろうか?」「地球の中心を突き抜けるような穴を掘って石を落としたり、石はどこまで落ちるのだろうか?」そんな類の不思議であった。これが戦後間もない頃の淡路島に住んでいた中学2年の天文少年を充たしていた謎であった。

相良倫子さんは沖縄戦のことを曾祖母から聞いた。平和学習でも学んだ。彼女の沖縄戦はそのような小さな積み重ねが彼女の身体全体で発酵して「相良倫子の沖縄戦」になっていたはずだ。心象風景は全く違っているが、私は詩を書いている彼女を、弁論の原稿を書いた同じ年頃の私と重ねながら想像することができる。

ある人間の関心の持続と知識の蓄積は、そ

の人間にとっての全体＝世界を形成し、物事を認識する文脈を形成する。

彼女は詩の第一幕で「私は今、生きている。/私の生きるこの島は、/何と美しい島だろう」と、沖縄に生きていることの喜びを全身で讃えている。しかし、この素晴らしさは、観光で沖縄を訪れる人々が感じる美しさではない。詩の第二幕が語る「火炎放射器から吹き出す炎、幼子の泣き声、/燃えつくされた民家、火薬の匂い、/着弾に揺れる大地。血に染まった海」という沖縄戦の風景を思うからこそ感じる「今、生きている」自分を包む美しい沖縄である。先に「沖縄の美しさ」があるのではない。順序は逆であって、先に「沖縄戦の苛酷」があって今の美しさが輝く。

ところが人間にとって順序の逆転はさらにおこる。それこそ「体験と継承」の秘密なのだ。

沖縄戦を知らない若い観光客がこの詩に触れたとき、相良倫子が全身で感じている沖縄の自然のすばらしさに、まず無媒介に共感する。観光客は「(日常の)何か」から解放されてその自然に浸るのであるが、詩を読み進むにつれて、相良倫子の沖縄戦が風景を染め変える。ここにあった戦争が、今の風景を共有する相良倫子との共感を媒介として観光客にとっても姿をみせ始める。これこそが戦争体験の継承の始まりなのだ。

長崎のレクナにいるとき、被爆者を対象として取り組んでいた若い社会学者が「被爆者になる」と語ったとき、私は「凄い」と思い、感銘した。1945年8月9日の長崎に身を置かなかった者が「被爆者になる」ことはできるだろうか? 「被爆者の語り」を被爆者ではないものから聴いたとき、最初、私は戸惑うだろう。しかし、語る者の思いや努力の深さ、さらにはその人となりとの共感が深まればどうであろうか? 私は被爆者ではない者の「被爆者の語り」を抵抗なく受け取る自分を想像することができる。「被爆者である」ことはできなくても、限りなく「被爆者になる」という人間の存在のあり方は可能なのだ。

今、さまざまな場所で「戦争体験者になる」若者が生まれているのだろう。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデボ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012～15年)。

日誌

2018.7.21~8.20

作成:有銘佑理、山口大輔

ACSA=物品役務相互提供協定/CEC=共同交戦能力/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/ICAO=国際民間航空機関/TPNW=核兵器禁止条約

- 7月24日 希望の党、党大会で9条2項の戦力の不保持と交戦権の否認を削除し、自衛隊を明記する改憲案を発表。
- 7月24日 トランプ米大統領、ミズーリ州の演説で、離脱したイラン核合意に代わる新合意を締結する意思があると述べる。
- 7月27日 空自F15戦闘機6機が核能力のある米空軍B52爆撃機2機と日本海上空で共同訓練を行う。
- 7月30日 西村官房副長官、BSフジでDPRKが非核化の具体的な行動を取る前に朝鮮戦争終戦宣言が先行することを懸念。
- 7月30日 防衛省、イージス・アショアのレーダーに米ロッキードマーチン社のSSRを選定と発表。本体取得費は2基2,680億円。
- 7月30日 防衛省、DPRKの弾道ミサイルに備えて中四国、北海道に展開していた地对空誘導弾PAC3部隊の撤収を開始。
- 7月30日 海自7隻目のイージス艦「まや」の命名進水式が行われる。CECシステムを初めて搭載。新型対弾道ミサイル迎撃ミサイルSM3ブロック2Aの発射能力も備える。
- 8月1日 米上院、18年10月からの19会計年度国防予算の大枠を定めた国防権限法を可決しトランプ大統領に送付。約80兆3,000億円。弾道ミサイル対策で日韓と協力。
- 8月4日付 国連安保理DPRK制裁委員会専門家パネルの中間報告書でDPRKが制裁決議で輸出を禁じた鉄鋼、繊維製品の輸出を17年10月—18年3月の間に続けていると記述。
- 8月6日 公明党山口代表、記者会見でTPNWの重要性、意義を重く受け止める必要があると述べる。
- 8月8日 米ネットメディアVOX、米国はDPRKに対し6~8か月以内に核弾頭の60~70%廃棄を要求したが受託されなかったと消息筋の情報として伝える。
- 8月9日 田上長崎市長、平和宣言でTPNWの早期発効を訴える。
- 8月12日 安倍首相、下関市での講演会で自民党の改憲案を秋の臨時国会に提出する

ピースデポ20年のあゆみ

—ピースデポの取り組みがこの1冊に!

年ごとの年表とハイライト/要約年表/主な取り組み/受賞/出版物リスト
歴代役員/協力者 など

発行:ピースデポ 価格:300円+送料82円
購入ご希望の方はピースデポにご連絡ください。

8月1日発行

A4版カラー・40ページ

と述べる。

- 8月13日 イラン最高指導者ハメネイ氏、Twitterで米国と戦争も交渉もせずと述べる。
- 8月13日 米國務省報道担当者、南北の関係改善がDPRKの核問題解決に先行することはないと共同通信に答える。
- 8月15日 スイス政府、TPNWに署名しない方針を発表。現在の国際情勢下での条約加盟は安全保障政策上のリスクと判断。
- 8月19日付 国連ICAO、DPRKに来年5月職員を派遣し、弾道ミサイル発射の事前通告の調査など監査を行うことが明らかに。
- 8月20日 小野寺防衛省、シタラマン・印国防相と会談し日印ACSAの締結に向け早期に協議を始めることで一致。

沖縄

- 7月21日付 沖縄防衛局、元環境監視委・東氏へ辞任後に報道機関の取材受けられないよう要求。委員による個別対応認めない考え。
- 7月23日 宜野湾市教委、普天間第二小運動場に避難所設置へ。沖縄防衛局が工事開始。米軍機落下物から児童を守る目的。
- 7月27日 翁長知事、辺野古埋立て承認撤回を表明。8月上旬に沖縄防衛局への聴聞開催。8月17日以降の土砂搬入を阻止する姿勢。
- 7月27日 全国知事会、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択。
- 7月30日 佐喜真宜野湾市長、自民党県連などで行われる県知事選候補者選考委と面談し出馬要請を受諾。
- 7月30日 「辺野古」県民投票の会、直接請求に必要な署名10万979筆を収集。各市町村選挙管理委へ署名簿を提出。
- 7月31日 県、沖縄防衛局へ「聴聞」日程を通知。8月9日に県庁で開催。辺野古埋立て承認撤回に向けた手続き開始。
- 8月2日付 辺野古新基地建設工事差し止めを求めた米ジュゴン訴訟差し戻し審。サンフランシスコ連邦地裁、訴えを棄却。
- 8月6日 県、沖縄防衛局の聴聞延期要求拒

否。防衛局は1ヶ月程度の準備期間を求める。「やむを得ない理由に該当しない」と回答。

- 8月8日 翁長雄志県知事が死去。67歳。
- 8月9日 県、沖縄防衛局への聴聞実施。
- 8月11日 辺野古新基地建設断念を求める県民大会開催。主催者発表で7万人参加。謝花副知事、撤回手続きを進める姿勢示す。
- 8月13日 翁長知事死去に伴う県知事選挙、9月13日告示・9月30日投開票。選挙管理委臨時会議で決定。
- 8月13日 沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故から14年。事故現場に学生・職員らが集い普天間飛行場の即時閉鎖訴える。
- 8月14日 佐喜真宜野湾市長、辞職願を提出。県知事選への出馬を正式に表明。
- 8月14日 MV22オスプレイ2機、嘉手納基地に緊急着陸。けが人なし。原因は不明。
- 8月15日 政府、17日に予定していた辺野古沿岸部への土砂投入を延期。
- 8月16日 第三次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団、原告自ら米軍機の騒音被害を記録する「爆音日誌」まとめる。
- 8月17日 米海軍所属HH60ヘリ、読谷村沖合で米兵つり下げ訓練実施。
- 8月18日付 翁長知事、死去直前に後継指名の音声データ残す。金秀グループ呉屋会長・玉城デニー衆議の名前挙げる。
- 8月20日付 政府、辺野古埋立て承認撤回による工事中断の損害額として1日あたり2千万円を見積。県への損害賠償請求も検討。
- 8月20日 沖縄防衛局への聴聞調査書・報告書完成。県、9月県知事選前に辺野古埋立て承認撤回の算盤。
- 8月20日 自由党・玉城デニー幹事長、県知事選への出馬に意欲。週内に判断。

今号の略語

CND=核軍縮キャンペーン
IAEA=国際原子力機関
NPR=核態勢見直し
NPT=核不拡散条約
START=戦略兵器削減条約
TPNW=核兵器禁止条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、原三枝子、丸山淳一、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)